

歴 史 科 学

大阪歴史科学
協議会機関誌
第102号

1985.11.15

中国近代史像の再構成と「抗日十五年戦争」	西村成雄	1
日中戦争とアジア太平洋戦争	副島昭一	22
（歴史通信）		
自由民権大阪建碑委員会の活動	萩原俊彦	38
一九八五年度総会・大会記事		

日中戦争とアジア太平洋戦争

副 島 昭 一

はじめに

—呼称問題について—

一九四一年十二月八日に日本が始めた戦争は、当時の政府公式発表では「大東亜戦争」と呼ばれたが、敗戦後、「太平洋戦争」の呼称が一般的に用いられるようになったのは周知のとおりである。この呼称変更の直接的契機は別としても、その使用には日本の侵略戦争への批判・反省がこめられていた。しかし、そのような立場から「太平洋戦争」と呼ぶ人々も、決してこの呼称が完全に満足すべきものであるとは考えていない。比較的代表的な例をあげよう。家永三郎氏は「太平洋戦争」という呼称は日米戦争を中心としている見方に偏し、中国戦線を含む戦争の名称としては不適当であると認めつつも、「次善の方法」として「太平洋戦争」の名称を用いている⁽¹⁾。また木坂順一郎氏も「侵略を美化し肯定する『大東亜戦争』という名称を用いることはできない」が「十五年戦争」では「満州事変と日中戦争がはいつてしまうし、十五年戦争の第三段階では、本の名にならない」ので、「従来から一般化している太平洋戦争という名称を使用し、中国戦線の叙述に意をもつてゐることわざっている」⁽²⁾。このように「太平洋戦争」という呼称が、日本が遂行した戦争の全局面を表現する用語としては不十分なことを承知の上で用いられる。

私は「大東亜戦争」という呼称は、日本人が使用した場合、「大東亜共栄圏」建設を目的とした戦争を肯定することにつながる、日本側からの一方的・独善的呼称であり、その意味で客觀性を欠くと考えるが、その議論はここでは描く。一方「太平洋戦争」の呼称が

ているのが現状である。これにたいし厳しい批判を加えたのが信夫清三郎氏である⁽³⁾。信夫氏は家永氏や木坂氏らが「『次善の方法』として『便宜的』に使用している」のは「怠慢ではないか?」と非難を加え、さらに「『大東亜戦争』の呼称から逃るために『科学的に必ずしも正確な名称とはいえない』と知りながら『太平洋戦争』の呼称を使用するとすれば、その態度は怯懦というべきではないか?」と論断する。そしてドナルド・キーン氏の論考を例にあげ「『大東亜戦争』という呼称をつかつたからといって大東亜共栄圏を造成するためにアジア全域を蹂躪した戦争を肯定することにも支持することにもならない」、「『大東亜戦争』にせよ『太平洋戦争』にせよ、あるいは他の呼称にせよ、対米英宣戦布告から、敗戦までの戦争の歴史的性質を最も適確に表現しうる呼称を選択する必要を教えていた」とし、氏自身は、「過去には『太平洋戦争』の呼称を用いたこともあるが、日下は戦争の実体を最も広く蔽うるものとして『大東亜戦争』の呼称を用いていた」と自己の立場を明らかにして

全でないことは、それを使用している一部の論者も自認していることであり、私もそう考える。では「大東亜戦争」という呼称は、それに含まれるイデオロギー的性格を捨象したとして、信夫氏のい「戦争の歴史的性質を最も的確に表現しうる呼称」たりうるのだろうか⁽⁴⁾。

この戦争の意義・性格を考える場合、何よりも第二次世界大戦の一環として戦われたことを最も重視する必要がある。戦争の開始から終結まで、このことが戦争の基本的性格を規定している。日本の南方への侵略の拡大は日中戦争の単なる延長ではない。ヨーロッパでの戦争がひき起されなければ、日本はある時点で南方進出にふみきつたとは考えにくいし、したがって対米英戦争へ至る道もまったく異なったものになつたであろう。

秦郁彦氏は呼称問題に關し、「大東亜戦争」を主張する人は、当時の政府の決めた公式呼称であるうえ、「太平洋戦争」は占領軍が強制したものだと説くが、「日独戦役」や「支那事変」のように公式呼称でもすたれた例があり、また占領軍は「大東亜戦争」の使用は禁止したが、「太平洋戦争」を強制したわけではないといい、さらに「日独戦役」がすたれて「第一次世界大戦」へ統一されたように、やがて「第二次世界大戦」という呼称が定着するのではないとかと「予想」している⁽⁵⁾。興味深い指摘だと思う。ただしこれは積極的主張というよりも「予想」であり、その理由も第一次大戦からの類推であつて、その必然性については説明されていない。

この戦争が第二次世界大戦の一環であり、それにふさわしい名称を用いるべきことを主張したのは故中西功氏である。中西氏は、家永三郎著『太平洋戦争』について論評した一九七二年一月九日付の

家永氏宛の書翰で呼称の問題にふれ「あの九・一八以後の日本の戦争に對して、どんな名称を与えることが、妥当かの問題が提起されていますが、私は『一五年戦争』も『太平洋戦争』も妥当だとは思つております。私はやはり『第二次大戦－アジア・太平洋戦線』だと思います」と述べている⁽⁶⁾。私もこの見解を基本的に支持したい。いうまでもなく第二次世界大戦は大きくヨーロッパ戦線とアジア・太平洋戦線によつて構成されていた。それぞれの戦線はさらに複数の戦線によつて構成されている。アジア・太平洋戦線は中国戦線、東南アジア戦線、太平洋戦線に区分されよう。そして中国戦線に関しては「日中戦争」、太平洋戦線については「太平洋戦争」の呼称を用いることはできようが、後者がアジア・太平洋戦線全体を示すには不十分な呼称であることは明白である。そしてこのアジア・太平洋戦線がとりもなおさず、当時の公式呼称「大東亜戦争」によって示される範囲である。したがつて「大東亜戦争」におきかえ、なおかつこの戦争が第二次大戦の一環であることを示すためには、中西氏のいうように「第二次世界大戦－アジア・太平洋戦線」という呼び方が正しいが、一方日本帝国主義の遂行した戦争として「アジア太平洋戦争」と呼ぶことも可能であると考える。以下本稿ではこの呼称を用い、「太平洋戦争」はもつばら太平洋戦場での対米戦争の局面を指す場合に限定する。

一、日中戦争と対米英戦争

日中戦争からアジア太平洋戦争への拡大の契機は何であつたろうか。そもそも日中戦争と対米英戦争は必然的連続性があるのか、あるとすれば、その必然性をどのように把握すべきであろうか。日本

の東南アジア侵略」「南進」が対米英戦争を導いたが⁽⁸⁾、その「南進」と日中戦争との関係については、これを日中戦争の延長といふに重点を置く見方と、世界情勢の新たな展開に伴う、日本の帝国主義侵略の拡大という性格を中心にする見方の両方の傾向がある。家永三郎氏は、フランス領インドシナ北部進出について

「それは中国への物資援助を遮断し、あわせて日本軍の軍事上の便宜および日本の必要とする物資を提供させることを目的とするものであり、要するに中国との戦争遂行を維持するために生じた戦争区域の拡大に外ならない」

といい、対米英戦争の開戦は、「中国支配の維持を究極の目的とし、直接にはそのために必要な石油獲得を目的として決行されたと見るべきであろう」というように、戦争目的を日中戦争の遂行に収斂させている。したがって「十五年戦争の中心がどこまでも中国侵略に求められるべきことは反論の余地のないところ」ということになる⁽⁹⁾。また藤原彰氏は、太平洋戦争開戦決定には陸軍が中心的役割を果たしたが、「陸軍の積極的発言の理由は主として中国との戦争の延長という見地から」であり、日中戦争の「行きつまりの打開の道を南方地域の占領に求め」、「日中戦争の延長としての南方地域の占領が、必然的にアメリカとの衝突をもたらす」という結果になつた」、

「陸軍にとって、対米戦争は本来の目的でなく、中国との戦争の行きつまりから副次的に派生したもの」といつている⁽¹⁰⁾。また黒羽清隆氏もこの見方をうけついでいる⁽¹¹⁾。

これにたいし、日中戦争と太平洋戦争の連続性を否定する論者の一人が韻郁彦氏である。「太平洋戦争は日中戦争の論理的帰結ではなかつたはずであるのに、日本は自己催眠にかかつたかのように、

自明の破滅を選択した」、「中國側から見ればともかく、日本は日中戦争を棚上げして別の発想から日米開戦に踏み切つたのである」、その別の発想とは、「世界的な規模における霸権の争奪戦」に乗り出すことであり、その際「日本は、パワーの組み合わせを読み違えて、予期しなかつた日米戦争へ突入することになったのであり、強いて直接の導火線を探せば中国よりも欧州の戦争ではなかつたかと思われる」⁽¹²⁾として、日中戦争との連続性については否定的である。しかし秦氏は一方で一九四〇年のヨーロッパ情勢の展開は、「日中戦争の解決に悩みぬき、さらに東亜自給圏形成に不可欠の一環として東南アジア地域への進出をねらつていた日本にとり、またとなり好機と感じられた」とい、その際「日中戦争の解決」とは「援蔣ルート遮断」に加え、「旭日の勢威をふるつていたドイツの仲介をも加えれば、日中戦争の終結は大いに有望とみた」と述べているよう、日中戦争との連続面を認めているのであり、この限りでは前にあげた諸論者と一致する。日本が東南アジアにおいて、植民地本國の敗退後の地域の植民地化をねらつて「南部仏印進駐」にふみ切つたことについても両者は一致する。したがつて評価の違いは「南進」と日中戦争との関係をどのようにとらえるかという点にあると思われる。

先にみたように家永氏は、日中戦争を維持するためとらえ、藤原氏は「一時の焦躁による南進への期待は別として、実はこの国策転換の裏にあるものは、日中戦争をそれ 자체として終息しえないので、これをより大きな世界の変動に従属させて、このなかでなんとか解決の道を求める」とするあがきにほかなりなかつた」とみていい。南進への期待」は「一時の焦躁」によるものとして、根本

的には日中戦争の「解決」方法の追求であったとされている。

日本の「南進」政策にとって決定的意味をもつたのは一九四〇年七月二七日大本営政府連絡会議決定「世界情勢の推移に伴う時局処理要綱」であったが、これを日中戦争との関係でどう評価するかがこの問題にかかると思われる。福田茂夫氏はこの「処理要綱」について、「ドイツの勝利でアメリカが後退・中立化すると期待し、そして日独伊軍事同盟と、それにソ連を結びつけた圧力でアメリカに極東政策も慎重にさせた状態で、敗北したイギリス・フランス・オランダの極東植民地を拾いあげる構想の政策化」と評価している。¹⁴⁾ 「南進」が、ヨーロッパ情勢の変化を契機とし、またそれを条件として具体化されたことからみれば、それは単に日中戦争の直線的な延長ではないことは明らかであるが、日中戦争の行きづまりの打開と、「南進」による植民地の獲得のどちらに重点をおいてとらえるかという点に評価の違いが出てくると考えられる。

これらの日本の研究とやや異なる観点から日中戦争と「南進」との関係をとらえているのが、中国の研究にみられる。中国の第二次世界大戦研究については後でとりあげるが、ここではこの問題に関連する一つの論調をとりあげてみる。その要旨は次のとおりである。

一九三九年十月二十八日、陸、海、外務大臣決定の「対外政策方針要綱」において南進政策がうち出されているが、それは中日戦争の解決を前提としていた。一九四〇年七月二十二日の「世界情勢の推移に伴う時局処理要綱」では、中日戦争が解決できない情況においても南進すると変化したが、なお中日戦争の解決が南進よりも優先されていた。一九四〇年秋季以降になると、日本は

短期間に内に日中戦争を解決させるみ込みがないことを感ぜざるをえず、南進に希望を托すようになった。「中国人民がもちこたえたた抗日戦争が日本の北進を阻止したのみならず、日本の南進も遅らせたのである。」¹⁵⁾

日本帝国主義の侵略はもともと中国のみに止まるものではなく、アジア全域に拡大しようとするものであったが、中国の抵抗が、そのような侵略の急速な拡大を阻止していたとみる立場である。中国の抗日戦争に、日本帝国主義の侵略拡大への阻止的役割をみるとようとする立場は、日中戦争の「行きづまり」打開のための「南進」とみる日本での論調とは視点のズレがあると思われる。そこには民族解放戦争を戦いぬいた主体的・実践的立場からの評価をみるとができるよう。

二、日米「暫定協定」をめぐって

一九四一年十一月二十六日、日米交渉におけるアメリカ側の最終提案、いわゆるハルリノートが、日米交渉に終止符をうち、開戦を必至としたが、一方でこの提案とは別に、より緩和された要求をもりこんだ暫定協定案が作成されつあった。最終的にはこの協定案は放棄されたが、荒井信一氏は「暫定協定案がアメリカ側で放棄された理由の究明は、この時期の開戦外交史の把握に微妙な問題を投げかけているのである」、この暫定案放棄の「最大の理由が中国の反対にあることはあきらか」であり、「日米戦争の開戦の経緯のうちにすら、すでにこのように、中国の民族的な抵抗の発展が、内在的な契機として一定の役割を果たしているところに、まさに太平洋戦争の複雑な意義がある」と指摘した¹⁶⁾。石島紀之氏はこの荒井氏

の見解に依拠して、「アメリカ・イギリスに対日宥和政策を放棄させ、日本帝国主義との開戦において最大の理由は、中国の民族的抗戦だったといえよう」とのべ、中国抗日戦争の世界史的意義を強調している。

しかし、この暫定協定案を放棄した理由については論者により重点のおき方に若干のくい違いがある。たとえば福田茂夫氏は「断念した基本的理由は、日本が協定締結の期限を再び延長する見込がなく、しかも日本の新たな軍事行動を裏づける軍隊の南方移動情報が入った」ことをあげている²⁴。秦郁彦氏は、前に述べたように日中戦争と太平洋戦争の連続性を否定しているが、この点でも中国の抗議については重視せず、日本軍の南方移動情報に接した大統領が「烈火のように怒ったのが真相と思われる」とみている。だが、中国からの抗議を重視しない理由については何らふれられず「日本側が（日米交渉の一引用者）争点は中国撤兵問題だ、と信じていたのに対し、米側は南進阻止を最重点と考えていたことが判る」と断定している²⁵。中国からの抗議を捨象した上で、中国問題は重要な争点ではないという論法には無理があるのでないだろうか。

義井博氏は、中国からの要請と日本軍の南進情報の両者を暫定協定案撤回の原因として並記している²⁶。

この暫定協定案への抗議は国民政府により行なわれたが、これについて中国では管見のかぎり、第二次世界大戦史に関する著書の一冊に、「中国の強烈な反対にあったこと、同時にまた日本がこの提案を受けられないであろうと予想し、最終的には日本に提案されなかつた」と簡単にふれられているのみで、他の論著ではふれられていない。国民党政権の果たした積極的役割について、中国での評価

が流動的であることを示していると思われる。一方台湾で発行された吳相湘編著『第二次中日戦争史』では、当然のこととはいえ、この間の国民政府の外交活動が比較的詳細に述べられている²⁷。暫定協定案をめぐる動きについては『現代史資料』(34)・太平洋戦争(一)』(みすず書房、一九六八年)に関連文献が収録されており、中国からの強硬な反対の事実は疑いえない。したがってこの抗議がアメリカの政策決定の上でどのような影響を持ったか、それをどのようにして検証するかが方法上の問題となる。

三、アジア太平洋戦争における中国戦線の位置

対米英戦争勃発による、日中戦争からアジア太平洋戦争への拡大は、同時にこの戦争が第二次世界大戦の一環として戦われるに至つたことを意味していた。第二次世界大戦における中国戦線の位置について考える時、アジア太平洋戦線の中での中国戦線の占める位置、およびそれを媒介として、第二次世界大戦の全局面との関係における中国戦線のもつ役割という二重の意味を持つてゐる。ここではまず前者について考えてみよう。

アジア太平洋戦争において、中国戦場の持つた決定的役割については、多くの研究者によりこれまで強調されてきたが、最も明瞭に主張している一人が家永氏であり、「この戦争の主戦場は、米英等と開戦した後といえど、依然として中国にあつたと見るのを正当と考へる」²⁸と述べている。これは前にあげた、太平洋戦争の開戦の理由を中国での戦争を維持するためと見る見方との一貫性を示すものである。

この中国戦線の比重の大きさについては軍事力、とくに中国戦線

に投入された、あるいは釘づけにされた陸軍兵力の、陸軍総兵力のうちに占める割合によって藤原彰氏などによって説明されている。^四 最近では木坂順一郎氏が「太平洋戦争がはじまつても、陸軍の主戦場はいぜんとして中国大陆であった」と述べている。^四 ただし現在のところ中国戦線での日本陸軍兵力は、一時期の師団数、旅団数などにより示されており、兵員数およびその推移を含む連続的な統計は、管見のかぎりでは、今のところ明らかにされていないようである。

中国側の抗戦の勢力をどのように評価するかについては、従来の共産党中央の見方から、国民党を含む統一戦線を重視する方向に変化してきている。^四

秦郁彦氏は中国戦線を重視することの見方については、もつともはつきりした形で否定している。

「中国なかでも中国共産軍の果たした役割が極めて低かったことは、史実が証明している。アメリカは対日戦勝利という観点では蒋介石政権のパワーにはほとんど期待せず、……」

「たしかに時間的な順序では、日中戦争が片づかぬうちに太平洋戦争が起こっているが、その後は日米が主役で中国（國府）は傍役、中共はその傍役と言わざるをえない。日本人がアメリカに負けたので、中国は自動的に戦勝国へ昇格したにすぎず……」^四

明快といえば明快である。太平洋戦争で日本はアメリカに敗れたのであって、中国に敗れたのではないというは、戦後の多くの日本人の一般的意識であり、秦氏の議論もそのような意識に沿うものである。秦氏の議論は、家永氏にたいする批判を軸に展開されていて、

太平洋戦争時の中国戦線の日本陸軍兵力を一つの根拠にして、中国

戦線の比重の大きさを主張している藤原彰氏などの議論がどこまで検討されているか不明であり、したがって秦氏の一見明快な論断も著しく説得力を欠いているといわなければならない。

一方、中国の研究では、第二次大戦における中国戦線の比重は非常に大きくみられているが、これについては項を改めて述べることにする。

四、中国における第二次世界大戦研究

1 中国戦線の位置について

中国では最近第二次世界大戦に関する研究が盛んになり、専著があいついで刊行された。^四 一九八三年十一月には、第二次世界大戦の起源に関する全国規模の学術討論会が上海で開催された。^四 この討論会ではおもに、（一）一九三〇年代の世界経済危機と大戦勃発の関係、（二）局地的戦争と世界大戦の関係、（三）日本の侵略政策、（四）戦前反ファシズム統一戦線形成の経験と教訓などについて討論が行われた。中国での大戦史研究の主要な関心・動向がうかがえよう。

このうち、本稿と直接かかわる（三）の日中戦争と世界大戦との関係について、王斯德氏は「中国の抗日戦争と世界主要大国の戦略の変化」と題して、次のような内容の報告を行なった。

「世界大戦の勃発を遅らせ、あるいは避けることができる条件の一つは、戦争を阻止する大きな勢力が存在することである。第二次大戦前には三つの反ファシズム勢力があった。第一はソ連で戦争阻止のため大きな努力をはらった。第二は英、仏、米などの非

侵略国であるが、宥和的政策を採用していたため、戦前においては潜在的勢力にすぎなかつた。第三は直接にファシズムの侵略をうけた国家で、闘争の第一線に立ち、戦争を阻止し、選らせる上で大きな貢献をした。その最も典型的なのが中国人民の抗日戦争である。中国の抗战は、まず第一に、日本の中国を滅ぼし、アジアを制覇しようとする侵略計画を挫折させ、長期間にわたり、南進も北進も不可能にした。第二に日本の侵略者の手足をしばり、獨、伊、日のファシズム同盟の結成を運らせた。第三に中国人民の英雄的奮闘および中国共産党の極東ミンヘンの陰謀をあばく断固たる闘いは、英、仏、米が極東でおしすすめようとしていた極東ミンヘンの陰謀をうち破つた。第四にソ連とアメリカの反ファシズム戦争の力強い支えとなり、これらの国の戦略配置を可能とした。フランス降伏後、ソ連は全力をあげてドイツの脅威に對処する必要に迫られ、アメリカはヨーロッパ第一主義の戦略を決めたが、これらの国の戦略意図が実現できるか否かの鍵は、中國が日本を中国戦場にひきとどめておけるか否かにあつた。單に参戦の時間、人数、敵殲滅数だけでなく、世界戦略の觀点からみなければ、中国抗战の重要な役割を正しく評価できない。」

これは大戦における中国の抗战の役割を強調する代表的な論調である。そしてそれは国外における第二次大戦研究の批判にも連なる。その主張を劉思慕、王振德、侯成徳、馬新民氏の共同執筆論文「中國抗日戦争およびその第二次世界大戦における地位と役割について」⁽³⁾ にみてみよう。

「中国の戦場は最も早く戦端が開かれ、最も長く継続し、犠牲は最も大きく、第二次世界大戦の展開にきわめて大きな役割を發揮

した。にもかかわらず、戦後、いくつかの国の歴史学界では、中国の戦場は長い間正当に評価されず、過少評価あるいは無視される場合さえあり、最近に至るまでこういう状態が続いている」と外国の歴史学界の現状を批判し、「太平洋戦争勃発前、中国戦場は日本ファシズムに打撃を与える主要な戦場であり、太平洋戦争勃発後も、なおアジア大陸での日本侵略者との闘争の主要な戦場であり、世界人民の反ファシズム戦争を力強く支援した」として抗日戦争が世界的反ファシズム戦争の主要な環であったことが強調されている。そして抗日戦争がこのような意義を持っているにもかかわらず、外国で正当に評価されない理由として次の三点をあげている。

一、西洋の一般の人々は中国の弱い力を以て強い力と戦う戦争の特徴——持久戦という人民戦争の特殊な作戦形態をあまり理解せず、現代の正規戦、陣地戦の眼で中日戦争を見る結果、中国抗戦の八年の間にスターリングラード会戦、ノルマンディ上陸作戦のような大規模な戦闘や、赫々たる戦果がないために、中国抗戦のもつ実際の役割が見出せない。

二、蔣介石政権は一九三九年以降、抗战に消極的となり、戦いを避けている。その軍隊は敗北、退却、投降が多く、後には外からの援助に頼り、座して連合軍の勝利を待つようになつた。国民党の戦場では実際重大な戦争ではなく、外国人の多くは国民党を中国と誤認していた。

三、共産党の指導する人民の武装が、中国を解放する主要な勢力であった。しかし延安時期から抗战勝利の前夜まで、外国向け放送ができる放送局がなく、また国民党政府の嚴重な報道管制のため、多くの外国人は中国の抗日戦争の具体的な状況を知らな

かつた。たしかに外国の進歩的作家、ジャーナリストたちが、解放区戦場の実態を伝えたことは過少評価できないが、共産党を支持する著作は特殊なものとみなされ、大きな影響を与えるにはいたらなかつた。以上のような状況は今日においても根本的には變つていない。

さらに王振徳氏は論文「中国抗日戦争と第二次世界大戦」^①において、中国抗日戦争の世界史的意義を、（一）ヨーロッパ戦争前、独・伊・日のソ連を目標とする軍事同盟が不成立に終つたが、中国の抗日戦争はその無視できない要因である。（二）中国の抗日戦争は太平洋戦争勃発を遅らせ、民主主義国家の戦争準備のために貴重な時間的余裕を与えた。（三）中国抗日戦争がソ連の祖国防衛戦争にとって、東方の負担を軽減した。（四）中国の抗日戦争は英米の太平洋戦場の作戦を支援し、日・独軍の中近東での合流を阻止し、ソ連の孤立を救つた、という点に求めていい。

このような中国の戦場を重視する立場は、第二次世界大戦の専著の編別構成にも反映されている。一例として朱貴生・王振徳・張春年等編著「第二次世界大戦史」をとりあげてみよう。各章の標題は次のようになつてゐる。

- 一、二つの戦争策源地の形成 / 二、日本の全面的中国侵略と中国人民の抗戦のはじまり / 三、独・伊の侵略拡大と英・米・仏の有和政策 / 四、第二次世界大戦の勃発、ヒトラーの「電撃戦」の勝利 / 五、中国抗日戦争の初期対峙段階 / 六、独ソ戦の開始、ドイツ軍の「電撃戦」破滅へ / 七、太平洋戦争の勃発とその推移 / 八、中国およびアジアのその他の各国人民の抗日闘争 / 九、偉大なるスターリングラード戦役 /

十、米・英・仏の北アフリカ・イタリア戦場における勝利 / 十一、ヨーロッパ各国人民の反ファシズム闘争 / 十二、米・英による第二戦線の開設 / 十三、ソ連軍の大反攻、ベルリン直撃 / 十四、一九四四年の太平洋とアジア戦場 / 十五、日本の降伏、第二次世界大戦の終結。

編別構成の上では、全十五章のうち第一章を別にして、アジア、太平洋に関する部分が六章を占めている。このことは序言で「ヨーロッパ、アフリカ、アジアおよび太平洋各地域のそれぞれの戦場については、当時の具体的な状況に応じて、精粗それぞれにふさわしくなるよう努力した」と述べていてことと符合するといえる。さらに中國についても同じ序言の中で、「我国の抗日戦争が世界人民の反ファシズム戦争の主要な構成部分でありながらも、海外の数多くの第二次大戦史に関する著作で、それにふさわしい評価をうけていないことを考慮し」、中国抗戦の地位と役割を明らかにすることにつとめたとのべられている。同じ趣旨は他の二著においても述べられてゐる。

叙述に占める各地域の割合 (%)

著書	部	全体に關する分	ヨーロッパ・アフリカ	アジア・太平洋(中国を含む)	中 国
①		2	56		
②		3		42	
③	6	57	62		
			37	35	18
				15	14

① 朱貴生等『第二次世界大戦史』、本文全七三四頁。
② 張繼平等『第二次世界大戦史』、同右六六五頁。
③ 中国人民解放军軍事学院『第二次世界大戦』、同右五三三頁。

このアジアおよび中国戦場重視の姿勢が、叙述の中で量的にどれだけ反映されているかについてみると、それぞれの地域の占めるページ数の割合をそれぞれの著書について表示してみよう(前掲表)。著書によりその割合に若干の相違はあるが、アジア・太平洋地域のうち中国に関する部分が三分の一～二分の一を占めていることがうかがえよう。このことは、たとえば A. J. P. テイラー「第二次大戦の起源」³³、同「目で見る戦史 第二次世界大戦」³⁴あるいはリデル・ハート「第二次世界大戦」³⁵などの欧米の代表的著作には、中國戦線に関する記述がほとんどないに比べて、著しく対照的である。テイラーは「目で見る戦史 第二次世界大戦」の日本語版へ序文をよせて、「第二次世界大戦」と称されているこの大戦は、実際には、二つの異なる地域を舞台に繰り広げられた戦争である。つまり、ひとつはヨーロッパ大陸及び北アフリカを、そしてもうひとつは太平洋及び極東を中心として戦われたのである」と述べているにもかかわらず、実際の叙述は、アジアに関する記述が少なく、中国については、ほとんど言及がないことは訳者も指摘しているとおりである³⁶。

2 第二次世界大戦の起点をめぐって

一九三九年九月のドイツのポーランド侵入を契機とするヨーロッパの戦争の開始を第二次世界大戦の開始とみると、いわば常識化しており、そのこと自体の当否を問う議論は日本ではほとんどみられない。しかし中国においては、これまで述べてきた中国戦線を重視する立場からこれにたいする批判も行なわれている。

一九五五年から五七年にかけて、中国で第二次世界大戦の性格と起点について論争が行なわれ、この内容については、かつて齊藤孝氏が紹介した³⁷。その後、中国ではこのような論争はなかつたようであるが、一九七〇年代末から八〇年代にかけて、再び起点問題に関して若干の論争が行なわれた。関連する論文は王振徳・侯成徳「第二次世界大戦の起点問題について」³⁸、王桂厚「第二次世界大戦の起点問題私見」³⁹、王振徳・侯成徳「第二次世界大戦起点問題再論」⁴⁰、王桂厚同志に答える⁴¹、歐正文「第二次世界大戦は“九・一八事変”を起点とすべきである」⁴²の四篇である。

すでに一九五〇年代の論争において、第二次世界大戦の起点については、一九三一年（日本の中國東北侵略開始）、一九三五～三七年（イタリアのエチオピア侵略、三六年のドイツのスペイン武力干渉、三七年の日本の中國全面侵略）、一九三七年（日本の中國全面侵略）の諸説が提示されていたが、今回の論争はそれをひきつぐものといえる。

まず王振徳・侯成徳氏は次のように論じている。第二次世界大戦は、異なる時間、異なる場所でファシズム国家によってひきおこされ、そのいずれもが第二次大戦の不可分の構成部分である。一九三七年の蘆溝橋事件は、日本帝国主義の中國本部にたいする全面的攻撃の始まりであるとともに、中國の全国人民的抗戦の始まりであり、これにより広大な中国の反ファシズム戦場が出現した。この戦場の出現が第二次世界大戦の正式の開始を示している。これ以前に起つたいくつかの戦争は、第二次大戦の戦場には直結していない。したがつてこれらは第二次大戦の序幕ではあるが、正式の起点とみることはできない。一九三九年九月一日のドイツのポーランド侵入と

英仏の対独宣戦は疑いもなく第二次世界大戦中の重大事件であり、ヨーロッパについていえば、帝国主義戦争の新しい段階を画すものである。しかし、ポーランド滅亡後約半年間実際には戦争はなかつた。中国数億人民の二年以上にわたる抗日戦争を等閑視して、この桂厚氏は次のように批判した。

一九三九年以前におこった戦争はすべて局地的戦争であり、世界大戦の前奏、あるいは序幕である。第一次大戦後、世界経済・政治の中心はなおヨーロッパにあり、また戦略上からみても地理的に重要な位置にあり、帝国主義の矛盾、闘争の集中した地域であった。

ドイツのポーランド進攻の目的は、東方を鎮定することにより、西方を攻撃し、ヨーロッパの霸権を奪うためであり、英・仏の宣戦はドイツの膨脹を阻止し、植民地体制の支配的地位を維持するためであった。このために局地的戦争が世界大戦に転化したのであり、したがって、大戦の正式開始の指標となる。大戦開始時点についてはどの戦場が最も早く開かれたかを基準にするのではなく、世界大戦の根源から勃発に至った複雑な原因の中に探らねばならないのである。王振徳氏等は、広大な中国の反ファシズム戦場の出現を大戦開始の指標とみているが、日本帝国主義の三ヶ月間で全中国を征服する計画は中國人民の断固たる抵抗に遭い、侵略者は人民戦争の大海上の中に陥った。中国の抵抗はアジア・太平洋地域への侵略の拡大を抑止し、この地域での世界大戦の勃発を遅らせたのである。そして世界大戦の全面的展開の後、中国は世界第二のファンスト侵略者と戦う重責を負うことになったのである。

このように帝国主義間の対立・矛盾から大戦の開始を説明しようとする王桂厚氏の主張にたいし、王振徳氏らは次のような再反論を加えた。

討論のためには共通の尺度が必要であり、我々は王氏のように開始時点の指標を大戦の原因に求めるのではなく、大戦それ自身の歴史的事実を尺度とすべきであると考える。戦争の背景は戦争自身と同じではない。ヨーロッパは世界の帝国主義大国の矛盾の集中地域であることは事実であるが、そのことから大戦の勃発地点が必然的にヨーロッパにあるときめつけることはできないはずである。王氏のあげているのは、ドイツのポーランド侵入の原因であって、戦争自身ではない。戦争の起点と戦争の根源、背景の間に必然的連関はない。

局地的戦争は二つに分類できる。三七年の七・七以前の局地的戦争は一定期間内に基本的に一段落を告げ、直接大戦の戦場とはならなかつたが、七・七にはじまる日中戦争は、それ自身大戦の一戦場を構成している。もし戦争の規模と範囲についてだけいうならば、四一年十二月、太平洋戦争勃発の後はじめて「世界戦争」になつたのであって、ドイツ・ポーランド戦争も局地的戦争とというほかない。したがって局地的戦争であることを根拠に、中国戦場のはじまりを大戦の開始とみなすことを否定することはできない。第二次大戦は第一次大戦のよう単純に帝国主義戦争とみるのは不十分であり、反ファシズム戦争でもあった。したがって帝国主義間の矛盾だけを根拠に独・ポーランド戦が大戦の開始であり、中国戦場のはじまりは大戦の起点でないということはできない。三七・三九年、中国人民は各国人民の声援と援助のもとに世界最初の反ファシズムの戦場

を開き、国際的に反ファシズム闘争の最前線に立ったのである。

このように王振徳氏らは大戦の反ファシズム戦争の性格を重視し⁽⁴²⁾、そこからこの反ファシズムの戦場が最初に開かれた抗日戦争の開始をもって、第二次世界大戦の開始とみなしているのである。

この抗日戦争開始論をさらにおし進め、一九三一年の九・一八事変を世界大戦の起点とみるべきであると主張したのが歐正文氏であり、次のように主張している。

一九三〇年代初め、帝国主義の世界再分割戦争が開始され、極東において、日本帝国主義は最も早く世界戦争の策源地を作り出し、“九・一八事変”はアジアで霸権を奪い、世界戦争に向う起点となつた。そしてこれはまた中国人民の抗日武装闘争の開始でもあった。そしてこの闘争はとだえることなく、七・七以降の抗日戦争にひきつがれていく。日本帝国主義は大戦をひきおこした三つのファシズム国の一であり、“九・一八事変”は中国侵略の開始であるとともに、第二次大戦の二つの策源地の一つ—極東の策源地の形成の標識でもある。中国の戦場は、三九年九月の大戦の全面的勃発以前には、世界ファシズム帝国主義に打撃を与える最大の戦場であった。したがつて第二次大戦の起点については、「第二次世界大戦は、世界のそれぞれの場所で、異なる時点に始まつたのであり、一九三一年の日本が中国を侵略した“九・一八事変”を起点とし、一九三九年九月一日のドイツのポーランド進攻をもつて全面的勃発となり、一九四一年六月の独ソ戦争と同年十二月の太平洋戦争により、ソ連、アメリカが参戦して以後、世界的規模を有するに至つた」とするのが科学的表現である。

あるが、実は「起点」と「全面的勃発」を区別し、「全面的勃発」を三九年九月とする点では、従来の通説と根本的に対立するものではない。むしろ注目すべき点は、東北の抗日武装闘争の歴史的意義を重視し、“九・一八事変”を抗日戦争の開始とみてることであり、その点では、日本での「十五年戦争」論と同じとらえ方をしていることであろう⁽⁴³⁾。

このように、起点についての論争が一方で行なわれているが、通史的叙述については、これまでの通説に沿つて書かれている。朱貴生等『第二次世界大戦史』については、前に章の構成を示したのと他の二著について、ドイツのボーランド侵入までの章の構成をここに紹介しておく。

張繼平等『第二次世界大戦史』

第一編 第二次世界大戦の前奏

- 第一章 ファシズム国家の出現 / 第二章 日本ファシズムの对外政策 / 第三章 ドイツファシズムの对外膨脹 / 第四章 “七・七”事変の勃発、中国に世界最初の反ファシズム戦場開かる / 第五章 ヒトラーの進攻と英・仏の宥和政策 / 第六章 世界反ファシズム民主主義運動とヨーロッパ集団安全部制の失敗

第二編 第二次世界大戦の全面的勃発

中国人民解放軍軍事学院『第二次世界大戦』

第一章 第二次世界大戦勃発前の概況

第二章 日本の中国全面進攻、抗日戦争勃発、中国人民東方反

第三章 ドイツのポーランド進攻、第二次世界大戦勃発

いずれも、第二次世界大戦の策源地がヨーロッパとアジア（中国）に形成されたととらえる点では共通している⁴⁴⁾。この点では、先に述べた抗日戦争の重視という観点と通じるものである。しかし大戦の勃発という点では、いずれもドイツのポーランド侵入時点をとっている。このうち張繼平等『第二次世界大戦史』が、大戦勃発前の記述の割合が他の二著より多く、「九・一八」事変で「大戦の序幕が開かれ」、三九年九月「全面的勃発」（原語は「全面爆発」）ととらえている点に、特徴があるといえる。

大戦のはじまった時点をどこに求めるかは、「起点」の意味をどのように考えるか、すなわち、大戦をひきおこす原因、状況が形成され始める時期を「起点」とみるか、直接大戦の勃発時を起点とみるかによっても、相違が生じてきているようと思われる。

むすび

かつて五十年代の中国での起点をめぐる論争を紹介した際、齊藤孝氏は「最も長い間惨憺たる侵略戦争の連続に苦しめつけた中国国民にとって、歐米学会の通念のように一九一九年から三九年までを大戦間期（Inter-War-Period）と称することは、実感として空疎であるに違いない」と指摘したが、この指摘の意義は現在でも失われていないようと思われる⁴⁵⁾。そしてこれは中國国民にとってのみでなく、侵略戦争に動員された日本国民の立場からみても同様の問題が存在する。

その意味では、別々の戦場で開始された戦争が一つに合流していくのが第一次世界大戦と異なる第二次世界大戦の特徴であり、無

理に勃発の時点を一つに決定する必要はないだろうか。すなわち、ヨーロッパで勃発した第二次世界大戦に、先に発生したアジアの戦争が後に加わる、あるいはくみこまれるというのではなく、それぞれの戦場が結合して第二次世界大戦に発展するというところに方について検討してみると、ヨーロッパの戦争とアジアの戦争は日独伊三国同盟を通じて結合にむかい、太平洋戦争を契機として実質的に世界大戦として一体化する。したがって厳密な意味での第二次世界大戦は一九四一年十二月に始まることがある。

あるいは従来の通説を採用するとしても、アジア太平洋戦争勃発前のアジアの戦争を、大戦との関係でどのように位置づけるかという問題は避けて通ることはできないよう思われる。

注

(1) 『太平洋戦争』（一九六八年、岩波書店）、序および本文三一四頁。

(2) 『昭和の歴史・7・太平洋戦争』（一九八一年、小学館）、一七頁。

(3) 「『太平洋戦争』と『大東亜戦争』」（『世界』四五三号、一九八三年八月）。

(4) 齊藤孝氏は信夫氏の主張を批判した論者において、戦争の呼称と「戦争の歴史的性質」との関連について、当時の公式名称が必ずしもそのまま歴史的名称とはならず、「『大東亜戦争』という

名称は、占領軍の指令がなくとも、本来日本国民自身が否定すべきものであった」と述べている。私も基本的にこの見解を支持し

たい。なお斎藤氏自身は「『第二次大戦』か『太平洋戦争』でよい」としている（「『大東亜戦争』と『太平洋戦争』—歴史認識と戦争の呼称—」、『世界』四五六号、一九八三年十一月）。

また安井三吉氏は、信夫氏が「大東亜戦争」が「戦争の実体を最も広く蔽いうる」呼称と評価しているのにたいし、「この呼称ではアジア側の抵抗の『実体』を『蔽い』えない」と批判している。（「日中戦争史研究についての覚え書—『十五年戦争』と『抗日戦争』—」、本誌、創立二〇周年記念号、一九八五年五月）。なお本稿の内容は安井氏の論考とそのテーマについて重なる部分もある。あわせて参照されたい。

つているからである。ただし、ここで塩崎氏の論点はむしろ、日米の対立よりも、日英の対立を強調する点に主眼がある。日米対立よりも日英対立を重視する最近の一つの傾向に沿った見解であり、その論点は別に検討されるべきである。

前掲書、一五七、一六二頁。

10 『太平洋戦争史論』（一九八一年、青木書店）、五四～五五頁。

11 『日中15年戦争（上）』（一九七七年、教育社）

12 前掲書、二六、一七八頁。

13 10 『仏印進駐と軍の南進政策（一九四〇～一九四一年）』（『太平洋戦争への道』第六卷、一九六三年、朝日新聞社）、一五～一五二頁。

14 12 前掲書、二六、一七八頁。

15 14 前掲書、一二六頁。

16 15 「太平洋戦争の開始—アメリカの対日政策を中心にして—」（岩波講座『世界歴史』二八巻、一九七一年）。

17 16 張繼平、胡德坤等編著『第二次世界大戦史』（一九八四年、甘肅人民出版社）、一二七～一二八頁。

18 17 『第二次世界大戦』（一九七三年、東京大学出版会）、一六～一八頁。

19 18 『中国抗日戦争史』（一九八四年、青木書店）、一三八頁。

20 19 『アメリカの対日参戦（一九四一年）』（『太平洋戦争への道』第七卷、一九六三年）、四四九頁。

21 20 『昭和史を縱走する』、三四〇頁。

22 21 『昭和外交史』（増補版、一九七五年、南窓社）、一六六～一六七頁。

(8) 塩崎弘明氏は「『太平洋戦争への道』は日中戦争の直接的な帰結ではあり得ない。なぜなら中国の権益をめぐる実質的な対立は日英間にこそあつたからである」といつているが（「日英米戦争の岐路—太平洋の有和をめぐる政戦略—」、一九八四年、山川出版社、二一頁）、太平洋戦争の原因に関し、中国における対立の有無から、直接にその因果関係の有無を結論づけるのは、飛躍があるようと思われる。日本の東南アジア侵略がその媒介とな

22 朱貴生、王振德、張春年等編著『第一次世界大戦史』（一九八

- 二年、人民出版社）、三〇一頁。
- 一九七四年、総合月刊社、下冊、七七五頁。
- 『太平洋戦争』（前掲）、一二〇頁。
- 「太平洋戦争」（『岩波講座・日本歴史・21・現代4』、旧版
一九六三年、岩波書店）。
- 『太平洋戦争』（前掲）四七頁。
- 石島紀之、前掲書参照。
- 前掲書、一四六、一五〇頁。
- 注16、22にあげた著書の外に、中国人民解放軍軍事学院『第二
次世界大戦』（一九八四年、世界知識出版社）がある。本書は他
の二著に比べ、軍事関係に重点がおかれている。
- この討論会については則化「第二次世界大戦の起源について」
—第二次大戦起源問題学術討論会の記録（『世界歴史』一九八
四年一期）参照、以下の紹介はこれによる。
- 『世界歴史』、一九八〇年四期。
- 『世界歴史』、一九八四年五期。
- 吉田輝夫訳、一九七七年、中央公論社。
- 古藤晃訳、一九八一年、新評論。
- 上村達雄訳、一九七八年、フジ出版。
- 66 65 62 61
66 65 62 61
なおこのようないしては荒井信一氏が前掲書において
批判しており、筆者も同書に大きな示唆をうけている。
- 87 「中国における第二次世界大戦論争」（『歴史評論』八六号、
一九五七年七月、同氏著『第二次世界大戦前史研究』、一九六五
年、東京大学出版会、所収）。
- 光明日報、一九七八年七月五日。
- 42 40 39
『吉林大學學報』、一九七九年六期。
- 『河南大學學報』、一九八二年四期。
- 第二次世界大戦の基本的性格をめぐつては、三九年九月から一
定期間、帝国主義戦争であり、その後反ファシズム戦争に転化す
るとみる立場と、開戦当初から反ファシズム戦争とみる立場があ
る。これについては、王振德・侯成徳「略談第二次世界大戦的性
質」（『世界史研究動態』、一九七九年五月一 筆者未見）、沈
思恩「略論第二次世界大戦的性質」（『史學月刊』、一九八三年
四期）および注30にあげた則化の討論会の記録がある。
- 43 「十五年戦争」論と中国における現代史研究については安井前
掲論文参照。
- 44 「二つの策源地」というところは、ソ連邦共産党中央委員会
附属マルクス・レーニン主義研究所編『第二次世界大戦史』（川
内唯彦訳、一九六三～六六年、弘文堂新社、原書名を直訳すれば
『ソビエト連邦大祖国戦争史』）にみられる。なお荒井信一氏も
大戦の二つの起源を指摘している（前掲書、二四〇三二頁）。
- 45 前掲書、三〇九頁。斎藤氏自身はその後も、一九三九年九月を
第二次世界大戦の開始期とみる一般的通説に従っている。そして
「それまでの日本・ドイツ・イタリアによる局地的侵略戦争は、
世界大戦の前史ないし序曲として位置づけられることになった」
としている（『戦間期国際政治史』、一九七八年、岩波書店、二
- （一九八五年七月十四日）

(付記) 本稿は一九八四年十二月八日、大阪歴史科学協議会主催の「戦争を考えるシンポジウム」での「日中戦争と太平洋戦争」と題する報告に、若干補正を加えたものである。私にとっては専門家の分野であったが、研究者としての社会的責任でもあると考え、報告をひきうけた。ひきうけた時点では印刷に付されるとは予想もせず、後で執筆を依頼された際には困惑してしまった。本稿は専門家からみれば、かなり素人っぽい議論、あるいは基本的理解を欠いている部分があるのではないかと恐れているが、御指摘をいただければ幸いである。また問題点、学説上の対立点の指摘に終り、自分の見解を出し得ていない部分もある。今後さらに考えていただきたい。

〔12・8『戦争を考えるシンポジウム』討論要旨〕

三氏の報告をめぐって約二時間にわたり熱心な討論が行なわれたが、主な論点は、(一)戦争責任の問題、(二)転向の問題、(三)一五年戦争の問題であった。

まず、(一)戦争責任の問題については、天皇の戦争責任がうやむやになつたのは何故かという質問があつたのに對し、木坂氏は、(1)政府の側から「一億総懺悔論」という責任の所在を曖昧にする宣伝がなされたこと、(2)天皇は形式上の君主で、責任は軍閥・東條にあるという意識が国民の間にも根強く存在したこと、(3)天皇を免責しようとするアメリカなどの政策の三点をあげ、それらの要因が複合した結果であると答えた。更に、この問題について様々な質問・意見があつたが、それらは、(1)天皇の権限・性格について、(2)A級戦犯・財閥の責任について、(3)責任追及における日本とドイツの相違についての三点に要約できるであろう。(1)について、木坂氏は、明治

憲法下における天皇制の二面的性格（立憲君主的性格と絶対君主的性格との折衷性）や、戦争指導に際しての天皇の発言について具体的に述べた上で、天皇の責任については、具体的な政策決定の過程をふまえながら解説していく必要性を喚起した。(2)について、A級戦犯や財閥の責任が曖昧にされた結果、政財界の戦犯的体質が今日までもちこされているのではないかという発言があつたのに對し、寺田氏は、この問題を解決するために、戦争体験継承運動・平和運動の一層の発展が必要であると指摘した。なお、中瀬寿一氏は、財閥の活動について更に研究を進める必要を特に強調した。(3)について、ドイツにおいて戦犯追及がかなり徹底的に行なわれた背景には、ユダヤ人が追及の先頭に立つたという事情があるのではないかという発言があつたのに対し、木坂氏は、それと同時に日本とドイツのレジスタンスの広がりの差異を強調し、ドイツの場合には反ヒトラー勢力の影響が権力の最上層部にまで及んでおり、戦後西ドイツ政府も反ヒトラー勢力によって組織され、ナチスに対する責任追及がかなり徹底的に行なわれたと述べた。

次に、(二)の転向の問題について、木坂氏は、戦時の行動を批判することも大切だが、転向した人々が戦後どのように生きたのか—戦時中の行動の反省の上に戦後を生きたのか、あるいは、十分な反省を行なわないまま同様のあやまちを繰り返しているのか—こそが問題だと思うと述べたのに對し、中瀬氏は、戦争を主導した支配層の責任と革新陣営や一般民衆の責任とを区別する必要があると強調した。更に、石月静恵氏は、その後の生き方に問題があるという木坂氏の考えに共鳴するが、同時に、歴史的にその時点時点における責任を明らかにする必要があるのではないか、また、中瀬氏の様

に加害の程度・責任の程度をランクづける発想だけでは今日的な平和の論理を築けないのではないかと発言した。

(三)一五年戦争の問題については、「満州事変・支那事変」の時期は宣戦布告をしていないから戦争とはいえないのではないかという発言があったのに對し、木坂氏は、布告のあるなしよりも、何を目的としたどんな性格の戦争であったかという点こそが問題ではないかと述べた。また、安井三吉氏は、侵略された側(中国・台湾)の論理をもふまえる必要があると述べ、副島氏の報告を補足する形で中国・台湾の研究動向を紹介し、中国にとって「満州」を喪失したことの意味を考えれば、一五年戦争としてとらえる必要があると述べた。

主な論点は以上のとおりであるが、そのほかに、学校教育で戦争の問題を十分にとりあげることができないことや、残留孤児問題・強制連行の問題を考へる必要があることなどが指摘された。最後にこのシンポジウムの成果をそれぞれの持ち場で深めていくことを確認して閉会した。

(三輪泰史・田中仁)

(編集委員会より)

八四年十二月八日の「12・8戦争を考えるシンポジウム」における木坂順一郎氏「東京裁判と戦争責任」、副島昭一氏「日中戦争と太平洋戦争」、寺田英夫氏「歴史教育と戦争体験継承運動」の三報告を本号に掲載する予定であったが、都合により副島氏の論稿しか掲載することができなかつた。三輪・田中両氏による〔討論要旨〕も三報告と合わせて掲載する予定で執筆頂いたもの

である。副島・三輪・田中氏はもちろん、会員の方々にもその点深くお詫びしたい。なお、西村氏の論稿と合わせて、結果的には、本号は「日中戦争」小特集という形となつたことは、不幸中の幸いであった。

99・100合併号正誤表

* 目次・195頁『歴史科学』総目録の石月静恵論文名

(誤) 日本女性史研の争点

(正) 日本近代女性史研の争点

* 196頁『歴史科学』執筆者索引

(誤) 脇田修 27

(正) 脇田修 27、39・40、51・2、67

* 195頁本会刊行物総目録の『戦後大阪史年表』

(誤) 河野通明

大阪における教科書裁判支援運動史略年表

略年表

尾川昌法 戦後大阪史略年表

石部正志 大阪文化財保存運動史略年表

(正) 河野氏年表の前に次のものを加える

大阪女性史研究会 大阪女性史年表・戦後編

なお、在庫中の『戦後大阪史年表』には出版時の都合により、この大阪女性史年表・戦後編は含まれていません。